

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	水質汚濁防止法
事業開始年度	H17.3.22～		
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目 基本施策	02	自然と共生するまちづくり
	小項目 施策	01	環境保全
事務事業名	03	水質汚濁防止事業	
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	測定地点の水を利用する備前市民及び市内事業者
目的 (何のために)	農作物への被害防止や生活環境の保全を図るため。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	水質を保全し環境基準を達成する。市内各地の水質の状況を把握する。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
水質調査測定事業	河川・湖沼・海域等で、定期及び臨時(異常発見時)の水質調査を行い、状況把握をする。	
測定機器整備事業	測定機の整備を行なう。	
岡山三川水質汚濁防止協議会負担事務	吉井川水系の水質保全と汚濁事故の未然防止に努める。	
目的を達成するため実施した事業	苦情処理事務	河川・湖沼・海域等での水質汚濁に関する苦情を解決する。
	金剛川浄化対策協議会運営事務	金剛川の水質改善を目的とする団体の運営

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	2,574	2,166	2,188
	必要人員	人	0.48人	0.37人	0.31人
	事業費	千円	4,304	3,078	2,679
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担金				
	繰入金				
	市債				
	その他(一般財源)		6,878	5,244	4,867
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	環境水調査	地点	25	30	30
	対前年比	%	-	120.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,109,514	1,130,619	1,182,972
	単位当たりコスト		44,381	37,687	39,432

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
環境基準超過回数	目標値(A)	20	18	16	16
	実績値(B)	20	20	19	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	111.11%	118.75%	14
成果指標設定の考え方・式や説明					
環境水の水質測定で環境基準を超過した回数と目標値に対する比率					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 B

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	今後も環境水調査を実施し、公共用水域の状況を把握する必要がある。						

総合評価	
水質環境については、市民が安心して生活できる環境が望まれる。さらなる水質改善のため、公共下水道の整備等の整備により生活雑排水の放流を少なくする必要がある。 今後も、水質調査を実施し、安全・安心な生活が送られるように、水質の状況を把握していく。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 B

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	事業の継続性は高いものなので、今後もコスト意識を持ち環境保全に努めていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら